# News Release

株式会社日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency,Ltd.

26-D-1023
2026 年 11 月 27 日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## SBI アルヒ株式会社 （証券コード:7198）

【変更】

| | | | |
|---|---|---|---|
| 長期発行体格付 | Ａ | → | Ａ＋ |
| 格付の見通し | ポジティブ | → | 安定的 |
| 債券格付 | Ａ | → | Ａ＋ |
| 劣後ローン格付 | ＢＢＢ＋ | → | Ａ－ |

【据置】

| | |
|---|---|
| 国内ＣＰ格付 | Ｊ－１ |

■格付事由

(1) SBI アルヒは、SBI グループ（SBIG）のモーゲージバンクで、SBI ホールディングスの連結子会社。住宅金融支援機構のフラット 35 を主力商品とし、変動金利住宅ローンも提供している。当社の長期発行体格付は SBIG の信用力を基点に評価しており、SBIG の関与度およびグループにおける経営的重要度を踏まえ、グループ信用力と同等としている。今般、JCR は SBIG のグループ信用力を 1 ノッチ引き上げ、「A+」相当とした。これを受けて、当社の長期発行体格付も 1 ノッチ引き上げ、「A+」とした。

(2) SBIG の関与度は強い。SBIG は当社の議決権を 63%保有しているほか、SBI ホールディングス出身者が代表取締役社長を務めており、経営面での一体性は高い。SBIG における経営的重要度も高い。SBIG が顧客基盤の拡大やアライアンス戦略の強化を進める中、当社グループは住宅ローンを軸とした個人顧客基盤の拡大や地域金融機関との連携強化を担っている。さらに、住宅ローン保証事業への参入などを通じて住宅金融分野での役割を拡大しており、住宅金融事業の中核企業として重要な位置付けにあると判断している。

(3) 住宅ローンにおける市場地位・競争力は高い。フラット 35 の融資実行件数シェアは長年業界トップである。全国規模のフランチャイズ（FC）ネットワーク、業界最低水準の金利で提供する幅広い商品ラインナップ、迅速な審査・融資実行体制などに競争優位性を有する。住宅ローン利用者の金利選好は変動金利が中心であるものの、将来への金利上昇リスクに対する意識から固定金利への関心は高まっている。そうした環境下で、当社は顧客ニーズを踏まえた商品を拡充しており、住宅ローン需要を持続的に取り込めるか注目していく。

(4) 収益力は維持されている。サービシングフィーなどのストック収益が堅調であることに加え、FC を活用した固定費負担の小さい事業構造を有していることから、一定の利益水準を維持している。市場金利上昇を受けて営業収益は増加している一方、調達費用増加による利益への下押し圧力は強い。安定した収益基盤を維持しつつ、SBIG との連携強化などを通じて収益力を向上できるかに注目していく。

(5) 資産の健全性はおおむね維持されている。フラット 35 にかかる信用リスクは小さい。一方、プロパーの変動金利住宅ローンの信用リスクは、当社グループの SBI 信用保証が抱えている。残高規模が小さく、グループ全体のリスクプロファイルに与える影響は限定的であるが、今後の残高の積み上がりや資産内容の変化には注目していく。金利リスクは、証券化までの保有期間が短いことから限定的である。

(6) 資本充実度に特段の問題はない。実質的な資本水準は利益蓄積を通じて向上しており、各種リスクに対して十分な水準を維持している。過去の主要株主の異動に伴い発生したのれんは比較的大きいが、業績の底堅さを踏まえれば、減損リスクは小さいとみている。流動性は確保されている。多様な金融機関と取引関係にあり、間接調達基盤は安定している。フラット 35（保証型）などの証券化の状況に特段の問題はみられない。

（担当）坂井　英和・山本　恭兵



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

■格付対象

発行体：SBI アルヒ株式会社

【変更】

| 対象 | 格付 | 見通し |
|---|---|---|
| 長期発行体格付 | A+ | 安定的 |

| 対象 | 発行額 | 発行日 | 償還期日 | 利率 | 格付 |
|---|---|---|---|---|---|
| 第 1 回無担保社債（社債間限定同順位特約付） | 70 億円 | 2025 年 6 月 19 日 | 2028 年 6 月 19 日 | 1.583% | A+ |

| 対象 | 借入額 | 実行日 | 弁済期日 | 利率 | 格付 |
|---|---|---|---|---|---|
| 劣後ローン | 70 億円 | 2021 年 12 月 17 日 | 2058 年 12 月 17 日 | （注） | A- |

（注） 実行日の翌日から（同日を含む）2028 年 12 月 17 日まで（同日含む）に終了する利息期間においては基準金利に当初スプレッドを加算した値。2028 年 12 月 17 日の翌日以降（同日を含む）に開始する利息期間ついては基準金利に当初スプレッドおよび 1.00%を加算した値

【据置】

| 対象 | 発行限度額 | 格付 |
|---|---|---|
| コマーシャルペーパー | 500 億円 | J-1 |



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. **信用格付を付与した年月日**：2026 年 11 月 24 日
2. **信用格付の付与について代表して責任を有する者**：宮尾　知浩
   **主任格付アナリスト**：坂井　英和
3. **評価の前提・等級基準**：
   評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014 年 1 月 6 日）として掲載している。
4. **信用格付の付与にかかる方法の概要**：
   本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024 年 10 月 1 日）、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」（2022 年 9 月 1 日）、「ハイブリッド証券の格付について」（2012 年 9 月 10 日）として掲載している。
5. **格付関係者**：
   （発行体・債務者等）　　SBI アルヒ株式会社
6. **本件信用格付の前提・意義・限界**：
   本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
   なお、本件劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
   本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
   本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. **本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者**：
   ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
   ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. **利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要**：
   JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. **格付関係者による関与**：
   本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. **JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置**：なし

■留意事項
本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

■NRSRO 登録状況
JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ（https://www.jcr.co.jp/en/）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先
情報サービス部　　TEL：03-3544-7013　FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第 1 号
〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8　時事通信ビル



Copyright © Japan Credit Rating Agency, Ltd. All Rights Reserved.